

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連		有 ・ 無
<input type="checkbox"/> 有		
<input checked="" type="checkbox"/> 無		

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	老人クラブ委託事業(生きがい推進事業)							
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	高齢者福祉課	係	高齢者係	評価票作成者	高齢者担当係長 加藤徹
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	高齢者福祉	コード	2 2 2
	項				単位施策(中)	社会参加・生きがいづくりの推進	コード	2 2 2 1
		社会福祉			単位施策(小)	老人クラブ活動の活性化	コード	2 2 2 1 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市内在住の60歳以上高齢者		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	高齢者人口急増期の老人クラブの活動が会員相互の趣味・娯楽にとどまらず、社会や地域での役割を拡充し組織活動が活性化するようにする。			
1-5 事務事業の内容	社会参加生きがいづくりの場を作る事業として、老人クラブが行う趣味クラブ活動に委託金を支払い支援をする。事業推進をして、会員の募集も行っている。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	活動を活性化するには趣味活動や発表の場を与え、生きがいづくりにつながるよう推進した。	全国的に若年高齢者の加入率が減少している。		活動の参加者が固定化しているため、活動内容がマンネリ化している。	
	平成19年度	福祉展・芸能発表会での発表の場の確保。	趣味クラブの会員に異動が少ない。		多様化した。新たなクラブの発足がない。	
	平成20年度	母体となる老人クラブの会員募集を、広報で呼びかけた。	母体の老人クラブ会長会で、会員増加の運動を図っていく。		老人クラブ会員の趣味・趣向が多様化している。	
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	趣味活動加入者数(人)		480(人)	560(人)	老人クラブの趣味活動の参加者数。老人クラブが地域高齢者の参加生きがいづくりの場として機能していることを表す指標。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(人)	402(人)	391(人)	411(人)							
	直接事業費 b(千円)	920	920	736							
	人件費 c(千円)	51	51	51							
	合計コスト d(b+c)(千円)	971	971	787							
単位コスト d/a(千円)	1人当たり 2.4	1人当たり 2.5	1人当たり 1.9	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → a: 老人クラブの趣味クラブの会員数(社協事務局)
 b: 老人クラブの委託金3.1.2.1
 c: 職員が交付事務に要する時間 2日×8時間×3,200円=51,200

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	指標対応実績(単位)	402	391	411						
後期目標値に対する達成度(%)	71.8	69.8	73.4							

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度 担当課評価	A	A	A							

4段階評価結果
 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準
 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	若年高齢者や現在加入している高齢者が魅力を感じる活動内容を考える必要がある。	マンネリと感じない活動に変えることが求められている。	今年度太極拳を始め活動内容を拡大することができた。
平成19年度	時の変化に応じて、活動内容を変化していくことで、活力を維持していく必要がある。	〃	自発的活動をより発展させる取り組みができなかった。
平成20年度	部会員が固定化しているため、新規加入を積極的に掘り起こす。	部会長・役員などの構成員の育成を求めていく。	〃
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度	A	継続して事業を進めること。
平成20年度		
平成21年度		
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		